

ボゴール目標のその先

特集にあたって

平塚 大祐

●APEC 研究センターコンソシアム会議の開催

一九九三年アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議が域内の研究機関ネットワーク構築を合意した。これを受け、APEC各国・地域の研究機関・大学内がAPEC 研究センターを一〇〇以上設置し、APEC 研究センターコンソシアム(ASCC)を形成している^①。ASCC会議は、年一回のネットワーク会合であり、毎年、APEC議長国・地域の主要研究機関が事務局となり、APEC域内の共通研究課題について議論してきた。私の知る限り、タイ、フィリピン、韓国、オーストラリア、ニュージーランドのAPEC 研究センターの活動は活発である。また、ロシアは二〇一二年にAPEC議長となるため、既にAPEC 研究センターを設置し、ASCC会議の準備をしている^②。

日本が議長である二〇一〇年においてはジェトロ・アジア経済研究所(本特集を通じて『アジ研』

と略)が、ASCC会議を主催し、白石隆アジ研所長が二〇一〇年ASCC会議議長を務めた。会議は七月八〜九日の二日間、ジェトロ本部会議場において開かれ、ブルネイ、パプアニューギニア、マレーシアを除いた一八エコノミーから一〇三名が参加し、様々な課題が議論された。特筆すべきこととして、APEC事務局のポリシー・レポート・ユニット(PSU)から始めてASCC会議に参加があった^③。また、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の協力を得てERIAセッションを設け、同研究センターの研究発表が行われた^④。

ASCC会議には毎年八〇名前後の研究者が出席している。例年以上の多くの方々が出席したのは、二〇一〇年という年が一九九四年のボゴール宣言で定められた自由で開かれた貿易・投資の実現目標の先進エコノミーにとっての最終年であり、新たな目標を設定する年だったからであろう。本特

集は、二〇一〇年APEC 研究センターコンソシアム会議の発表成果およびアジア経済研究所がとりまとめた政策提言を主に構成した。APECを取り巻く現状を理解する一助になることを期待している。

●『ボゴール目標の実現とその先』

ASCC会議は、学術会議であり、政策提言を諮問されているわけではない。しかし、わが国の開発途上国政策の基盤となる研究を担うアジ研としては、二〇一〇年日本APEC会議に研究機関としてできる貢献をすべきと考えた。アジ研には、地域研究に加え、貿易・投資・産業の立地に関する実証的研究が蓄積されている。これらの成果をベースに、ボゴール目標のつぎに設定すべきアジェンダをAPEC事務局およびAPEC域内研究機関等と連携し取りまとめ、二〇一〇年日本APECに向けたアジェンダ発信を行うことにした。そういう思いから、われわれは、会議のタイトルを『ボゴール目標の実現とその先』(Achieving the Bogor Goals and Beyond)とした。

二〇〇九年APEC首脳声明において、「FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の実現に向け道

筋を探求を継続する」と表明されている。それを受け、会議では、APECの将来のあり方を検討し、FTAAPがどのような域内協力の形をとるのか、またその実現に向けてどの枠組み(ASEAN+3、ASEAN+6、TPP^⑤等)が適切な橋渡しの役割が出来るのか、どの程度の品質の協定を目指すのか議論された^⑥。さらに域内での貿易自由化・円滑化を促進するために成長戦略の重要性も議論された。

●高級実務者会合(SOM3)への政策提言

二〇一〇年ASCC会議での議論およびアジ研のこれまでの研究成果を基に政策提言(ポリシー・ブリーフ)をとりまとめ、九月に開かれた第三回APEC高級実務者会合(SOM3)に提出した。

このポリシー・ブリーフ『ボゴール目標のその先：新ビジョンの提案』(APEC Beyond the Bogor Goals: Proposal for a New Vision)は三つの柱からなる^⑦。

ひとつは、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の概念化である。FTAAPは、世界貿易機関(WTO)のFTA条件と整合的でないならば、法的拘束力があり、質の高いFTAを目指し、参加できる国から参加するパス

フライング・アプローチをとり、APEC参加エコノミー全てが参加可能とする原則を提示した。

また、ポリシー・ブリーフは、ポゴール目標設定時には予期できなかった問題に対処する域内成長戦略の必要性を提言している。その柱のひとつが、国際間および国内間の経済格差を縮小し経済統合における中小企業支援の必要性を骨子とした「あまねく広がる成長」戦略である。同時に地球温暖化という新たな問題に対し、開発途上国では規制が少ないゆえにグリーンエコノミー関連市場が成長し、グリーンエコノミー関連生産が拡大する可能性があり、グリーンエコノミーは「持続的成長」と「革新的な成長」、さらには「あまねく広がる成長」の同時達成を可能するという域内成長戦略を提示した。

そのうえで、ポリシー・ブリーフは、次期APECアジェンダには貿易投資の自由化というポゴール目標に加え、FTAAPの実現と域内成長戦略を織り込むべきであると提言している⁽⁶⁾。

● APEC 国際シンポジウム 『東アジア経済統合とAPEC』

AISC会議での議論および政策提言（ポリシー・ブリーフ）をより広く共有したいと考え、一〇

月一八日に都内にて『東アジア経済統合とAPEC』と題する国際シンポジウムを開催し、APEC域内での今後の経済統合の方向性と成長戦略（特にグリーンエコノミー）について議論した。

TPPの拡大により、デファクトのFTAAPが始まろうとしており、もはやTPPを無視することは出来なくなっている。日本もTPPへの交渉に参加しなければ、今後、東アジアでもAPECにおいてもイニシアティブを発揮できなくなるであろう。このような認識から、シンポジウムではFTAAPの実現に向けて、その可能性が議論され、TPPがFTAAPの礎としての役割を担うには将来的にAPEC全一エコノミーが順次参加するようなダイナミックなプロセスに発展できる内容としなければならないという意見が提示された⁽⁸⁾。

シンポジウムでは、成長戦略のうち持続的成長と革新的成長を同時に促す戦略になり得るグリーンエコノミーについても議論した。今後、温暖化対策に大規模な投資が行われ、経済のグリーン化が進む過程で、発展途上エコノミーにおいても成長の機会が生まれると考えられる。しかし、現実には、地球温暖化の認識が高まる一方、産業競争力の低下を懸念し温室効

果ガス排出規制に対して各国とも消極的というのが現状である。このような観点から、温室効果ガス排出規制を域内である程度統一性を持たせる事は各エコノミーにとっても有益と考えられる。しかしながら、果たして発展途上にあるエコノミーがこのような環境調和的な成長戦略で高成長を遂げることができると疑問視されている。これらの問題点、そして域内の環境調和的な産業発展、環境財・サービス貿易の促進、環境保全の促進に対してのAPECの役割について議論した。

その中で、APEC域内での今後のエネルギー供給のあり方、またあらゆる分野での省エネの必要性が強調された。特に供給面では新たなエネルギー源だけに力を注ぐのではなく既存の発電の効率化も有効な手段のひとつであり、さらに域内協力・特に製品の省エネスタンダードやサプライチェーンにおける低炭素化の重要性も指摘された。

終わりに

近年日本は内向きになりがちであった。今年日本がAPEC議長を務めた影響で少しは日本を取り囲む状況に対する関心が高まったと感じる。本特集ではAPECやその他の地域協力の方向性・各国の思惑などが纏められている。今

後の日本のアジアでの、また世界での取り組みを考えるうえで参考になれば幸いである。

（ひらつか だいすけ／アジア経済研究所研究企画部長）

※本特集は、二〇一〇年七月に開催されたAISC会議での発表を主として構成されており、特にスカラー論文、蔡論文においては、TPP交渉等の過程が同時点のものであることを予めご了承ください。

《注》

- (1) 詳しくは本特集の山澤稿を参照されたい。
- (2) ロシアの対応についての詳細はタギル稿を参照されたい。
- (3) PSUについては、ジヴォフ稿を参照されたい。
- (4) ERIAセッションでは、ERIAが策定するアジア総合開発計画（CADP）に関する発表（木村稿参照）、アジアおよびERIAの研究に利用されている経済地理シミュレーションモデル（GMS）に関する発表（熊谷稿参照）があった。
- (5) TPPについてはスコレー稿を参照されたい。
- (6) APEC域内ではサービス分野での自由化・円滑化の進捗が遅いとの指摘がある。詳細は石戸稿を参照されたい。
- (7) 鍋嶋稿参照。
- (8) これについては、当然のことながら、様々な意見がある。中国の現状の方針については、蔡稿を参照されたい。